
経営統合について

2020年9月24日

三菱UFJリース株式会社

日立キャピタル株式会社

[三菱UFJリース 取締役社長の柳井による冒頭挨拶]

- ✓ 三菱UFJリースの柳井でございます。
- ✓ 本日は、急なご案内にもかかわらず、三菱UFJリース株式会社と日立キャピタル株式会社の経営統合に関する記者会見にご参加下さいまして、誠に有難うございます。
- ✓ 両社は、それぞれが本日開催した取締役会で、合併を通じた経営統合を決議し、両社間で経営統合契約と合併契約を締結。午後3時に発表させて頂きました。
- ✓ 経営統合の経緯・背景や目的、統合新会社の経営ビジョンなどに関しては、後ほど私から資料に沿ってご説明をさせて頂きます。
- ✓ 両社は、2016年5月の資本業務提携に基づいて、さまざまな協議を重ねてまいりました。その中で、両社はそれぞれ、メーカー系と銀行・商社系として培ってきた強み・知見を活かし、世界各地・様々な領域でビジネスを展開しており、理想的な補完関係にあるということを痛感致しました。我々が一つの会社になることで、様々な経営課題を抱えるお客さま、さらには社会に対して、単独ではできない新たな価値を創り出すことが出来る。合併による経営統合が、我々の経営ビジョンを実現するための最良の方法であると確信致しました。
- ✓ 本日は、短い時間ではありますが、私どもの考えをお話しさせていただきますので、どうぞよろしくお願い致します。

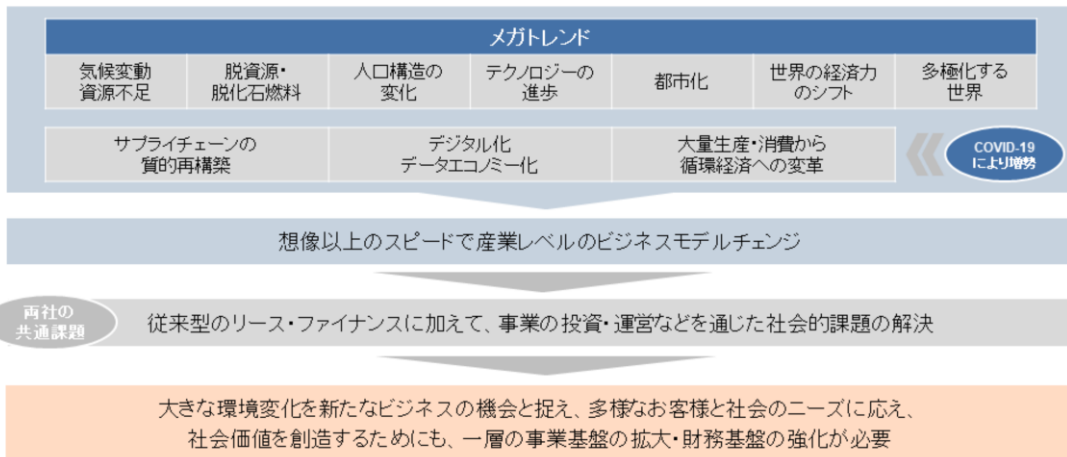
[日立キャピタル 執行役社長兼CEOの川部による冒頭挨拶]

- ✓ 本日は突然のご案内にも関わらず、大変多くの方々にご参加を賜り誠にありがとうございます。ただ今、柳井社長からお話がございましたとおり、本日、当社は三菱UFJリース株式会社様と経営統合契約及び合併契約を締結致しました。

- ✓ これは2016年5月の資本業務提携に基づき、両社の企業価値向上と持続的成長について様々な協議を行ってまいりました結果、合併による経営統合が最善の道であるという一つの結論に達したものであります。
- ✓ 当社は1957年の創業以来、63年にわたって、リース・ローンなどの販売金融サービスを多くのお客様に提供してまいりました。また2000年には日立クレジット株式会社と日立リース株式会社が合併し、新たに日立キャピタルとしてメーカー系ファイナンス会社の地位を築いてまいりました。そして近年では「社会価値創造企業」として、ファイナンスに加え付加価値サービスや事業の組み合わせによって、お客様や社会のニーズにお応えしてまいりました。
- ✓ その間、一貫してあるのは地域密着という理念であり、当社はその理念のもと、地域に根ざした金融サービスや事業を展開してまいりました。さらに当社は、積極的にグローバルにも事業を拡大し、グローバル比率は約50%に至っておりますが、このグローバル事業におきましても、やはり地域密着という考え方のもと、各国各地域の発展に寄与する事業を行ってまいりました。このように当社は、国内外におけます地域密着の事業展開、また、ファイナンスに加えて付加価値サービスと事業の組み合わせによるお客様ニーズへの対応力、そしてグローバルに分散された良質なポートフォリオ、これらを当社の強みとしながら、社会の変化に対応し着実に実績を積み上げてまいりました。
- ✓ しかし近年事業を取り巻く環境は大きく変化し、まさに予測不能な時代に入っていると感じております。現在の社会システムの根本を揺さぶっているCOVID-19のパンデミックはもとより、気候変動による大規模災害の多発、人口増加による都市化やエネルギー・食糧不足の問題、さらには自国第一主義の台頭や大国間の争いなど、各国で行われている大規模な金融緩和も含めて、世界経済の先行きはますます混迷を深めてきております。
- ✓ このような不確実な時代にあって、持続的に成長し企業価値を高めるためには、まず経営基盤を強化し、さらに規模を大きく強固なものにすること、また様々な知見や情報を集約して、新たな時代にあったサービスや事業を創出すること、そしてそのための研究開発やM&Aなどの投資を積極的におこなっていくこと、これらのことが絶対的に不可欠であると判断しております。
- ✓ 今回の経営統合は、このような現状認識と経営課題の解決について、時間をかけて慎重に検討した結果、三菱UFJリース様と意見の一致をみたものであります。
- ✓ 従いまして、今後両社は経営統合を予定しております2021年4月1日に向けて、また統合新会社発足後につきましても、先ほどの共通認識のもと、名実ともに業界のリーディングカンパニーとなるよう、相互尊重・公平の精神と建設的な姿勢を持って力を合わせ、素晴らしい会社を作ってまいります。そしてそれが、社員にとっても働きがいと誇りを持てる会社となり、また株主の皆様をはじめ、様々なステークホルダーの皆さまからもご支持いただける会社にならずやなるものと確信しております。
- ✓ ぜひ統合新会社にご期待ください。
- ✓ 今後とも皆様からのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げまして、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

1. 本経営統合に至る経緯と背景

- 両社は2016年5月の資本業務提携の締結以降、海外インフラ投資事業の強化など協業を推進
- 経営統合を一つの選択肢に、その関係強化に向けて協議を重ねた
- 社会・企業活動を取り巻く大きな環境変化にいち早く適応し、先進的なアセットビジネスの領域を、さらに開拓していくためには、合併が最適と判断
- 相互尊重・公平の精神、ならびに建設的な姿勢をもって検討を進め、両社で合併に合意



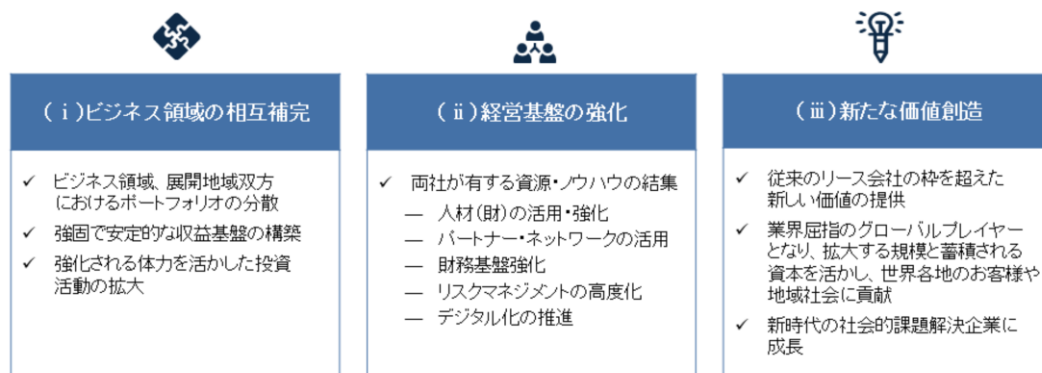
2

[三菱UFJリース 取締役社長の柳井によるプレゼンテーション]

- ✓ それでは、三菱UFJリース及び日立キャピタルの、合併を通じた経営統合に関して、ご覧頂いている資料「経営統合について」に沿って、ご説明致します。
- ✓ まず、資料2ページをご覧ください。
- ✓ 三菱UFJリースと日立キャピタルは、2016年5月の資本業務提携の締結以降、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社の共同設立による海外インフラ投資事業強化などの協業を推進するとともに、経営統合を一つの選択肢に、その関係強化に向けて、継続的に協議を重ねてまいりました。
- ✓ その中で、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブのビジネスが順調に進捗していることや、両社の事業に重複が少なく、理想的な相互補完関係にあることを認識しました。
- ✓ 一方、昨今の外部環境の変化は激しく、「気候変動・資源不足」、「脱資源/脱化石燃料」、「人口構造の変化」、「テクノロジーの進歩」、「都市化」、「世界における経済力のシフト」、「多極化する世界」など、内外経済の動向を長期的に左右する潮流、メガトレンドが加速しています。
- ✓ さらに、今年に入ってから新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済・社会のパラダイムシフトが発生しつつあり、企業活動においては「サプライチェーンの質的再構築」、「デジタル化・データエコノミー化」、「大量生産・消費から循環経済への変革」といった流れが大きく進むことが予想されます。
- ✓ お客様、さらには社会がこうした環境変化に適応していく上では、アセットに関する多様な機能を有し、金融機能にとどまらない柔軟なサービスを提供するリース会社の存在意義がさらに高まるものと考えております。
- ✓ さまざまな産業と密接な連携を図ってきた両社にとって、こうしたお客様・社会の大きな変化をビジネスの機会と捉え、そのニーズにお応えして社会価値を創造していくためにも、事業基盤の一層の拡大や財務基盤の強化を実現できる合併を通じた経営統合が最適と判断し、相互尊重・公平の精神、ならびに建設的な姿勢をもって検討を進めてまいりましたが、本日、両社取締役会の機関決定を経て、合併契約及び、経営統合契約を締結致しました。
- ✓ 次の資料3ページで、今回の合併の目的をご説明します。

2. 本経営統合の目的

- 両社は統一されたビジョン・理念のもと、一つの会社として事業を展開することで「(i)ビジネス領域の相互補完」「(ii)経営基盤の強化」、さらに、これらをベースとした「(iii)新たな価値創造」を実現
- 外部環境の影響を受けにくい強固で安定的な収益基盤の実現に加え、強化される体力を活かして投資活動を一層拡大し、収益力向上を図る
- 競争力の源泉である強靱な経営基盤の構築を図り、リース会社の枠を超えた新たな価値を提供



3

- ✓ 両社は、それぞれの中期経営計画のビジョンに掲げているとおり、社会的課題の解決を通じた持続的な企業価値向上を目指しています。
- ✓ 本経営統合により、統一されたビジョン・理念のもと一つの会社として事業を展開することで、「(i)ビジネス領域の相互補完」、「(ii)経営基盤の強化」、さらに、これらをベースとした「(iii)新たな価値創造」を実現して、より力強く成長してまいります。
- ✓ 統合新会社は、外部環境の影響を受けにくい強固で安定的な収益基盤の実現に加え、強化される体力を活かして投資活動を一層拡大し、収益力向上を図ります。
- ✓ また、競争力の源泉である強靱な経営基盤を構築し、リース会社の枠を超えた新たな価値を提供してまいります。
- ✓ 次のページで(i)の「ビジネス領域の相互補完」について、少しご説明したいと思います。
- ✓ 資料4ページをご覧ください。

2. 本経営統合の目的－ビジネス領域の相互補完－

- 三菱UFJリースの強みはコーポレートファイナンスに加え、不動産やグローバルアセット等のアセットビジネス
- 日立キャピタルの強みは販売金融に加え、日立ビジネスやコンシューマーファイナンスを含む海外地場ビジネス
- 両社の注力重点分野は、社会インフラ、環境・エネルギー、モビリティ等であり、理想的な相互補完関係
- 統合新会社のビジネス領域はフルラインアップ化を実現し、両社が強みを有するビジネスを強化・拡大していく

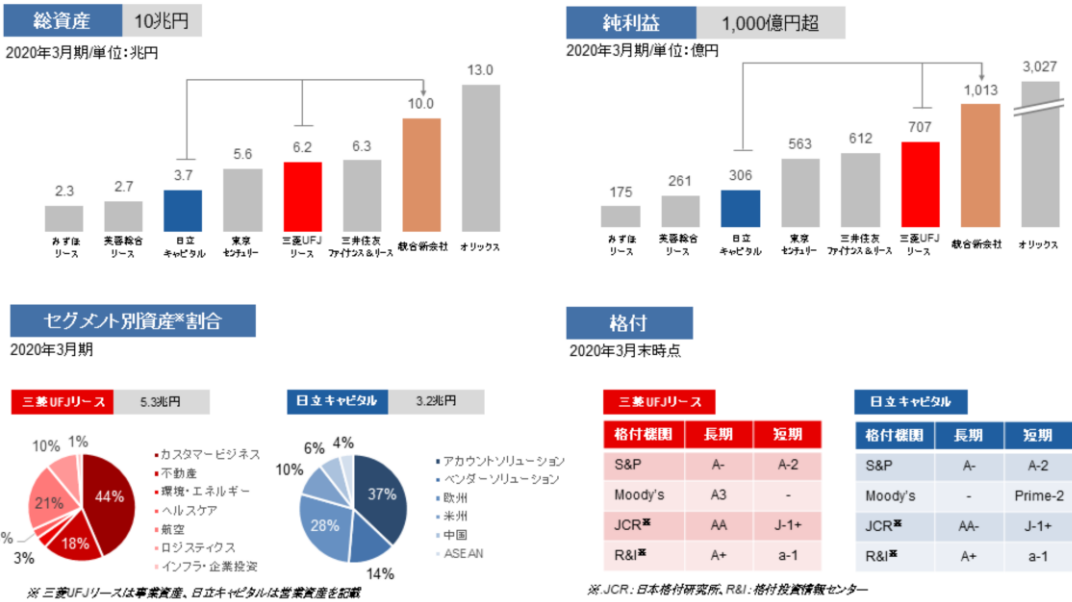
両社の特徴	三菱UFJリース				日立キャピタル																
	コーポレートファイナンス						販売金融														
	日本に強み						欧州に強み														
	不動産ビジネス (証券化ファイナンス、不動産投資) グローバルアセット (航空、鉄道貨車、海上コンテナ)						日立ビジネス (重要な金融パートナー) 海外地場ビジネス (UKコンシューマーファイナンス等)														
	共通の注力 重点分野						社会インフラ、環境・エネルギー、モビリティ等														
両社の強みのある分野	コーポレート ファイナンス		海外地場 ビジネス		販売金融		ヘルス ケア		環境・ エネルギー		海外 インフラ		不動産			社リ ティ	グローバルア セット			企業 投資	BPO
					サブ プライ	ヘッジ			太陽光	風力			リース	金融	投資		航空	鉄道 貨車	海上 コンテナ		
	統合新会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	三菱UFJリース		○	○			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日立キャピタル			○	○	○	○	○	○				○			○					○
JLL*											○										

※ JLL: ジャーレン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社

4

- ✓ 上の図は、両社の特徴を示しています。左側、三菱UFJリースは、コーポレートファイナンスに加え、不動産やグローバルアセット等の多様なアセットビジネスに強みをもっています。
- ✓ 右側、日立キャピタルは、販売金融に加え、日立グループの重要な金融パートナーとして培った日立ビジネスや英国のコンシューマーファイナンスを含む海外地場ビジネスにも強みを持っています。
- ✓ さらに、両社は社会インフラ、環境・エネルギー、モビリティ等を共通の注力分野として取り組んでおり、理想的な相互補完関係にあります。
- ✓ 下の図は、両社がそれぞれ強みを有する分野を示したものです。統合新会社は理想的な相互補完関係を構築し、ビジネス領域をフルラインアップ化できるとともに、ビジネス領域、展開地域双方におけるポートフォリオの分散が実現します。これにより、外部環境の影響を受けにくい強固で安定的な収益基盤の実現に加え、強化される体力を活かして投資活動を一層拡大させることで、収益力を向上させてまいります。
- ✓ 次に、統合新会社の定量的な姿をご説明します。資料5ページをご覧ください。

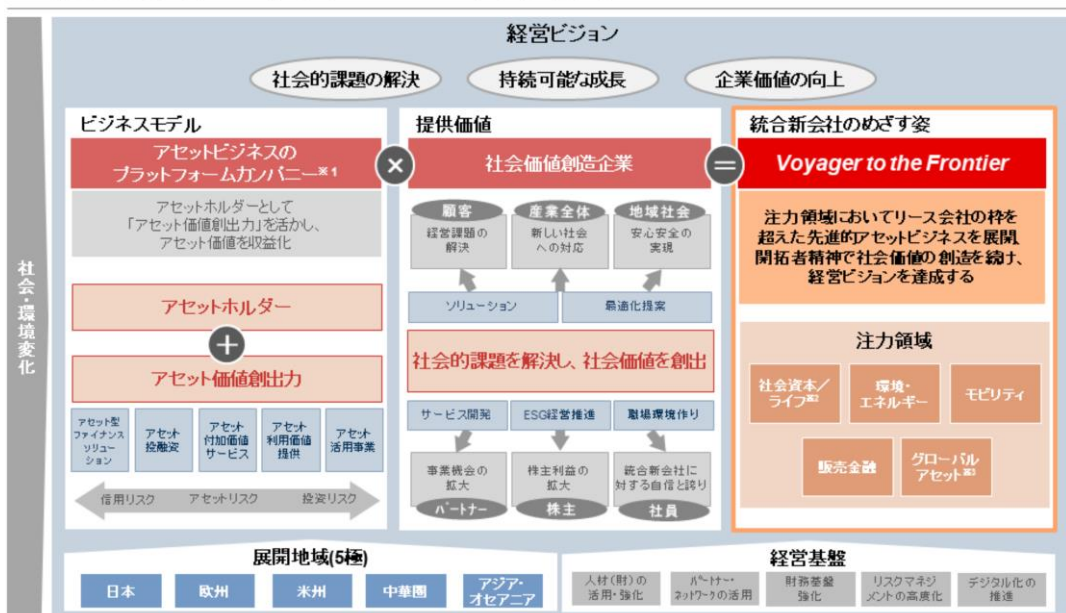
3. 本経営統合後の姿



5

- ✓ 上の棒グラフで示したとおり、統合新会社は、総資産10兆円、純利益1,000億円超の規模になります。
- ✓ 次に左下の円グラフをご覧ください。左側の三菱UFJリースは、コーポレートファイナンス主体のカスタマービジネスや、不動産や航空の資産残高が大きくなっています。右側の日立キャピタルは、アカウントソリューションやベンダーソリューションといった販売金融や、欧州の資産残高が大きくなっています。
- ✓ 統合新会社は、業界屈指のグローバルプレーヤーとして、今後、さらに拡大する規模と蓄積する資本を活かして、世界各地のお客様のニーズの変化を確実に捉え、その実現に貢献していく新時代の社会的課題解決企業として成長してまいります。
- ✓ 資料6ページにお進み下さい。統合新会社の基本戦略です。

4. 統合新会社の経営ビジョン・基本戦略

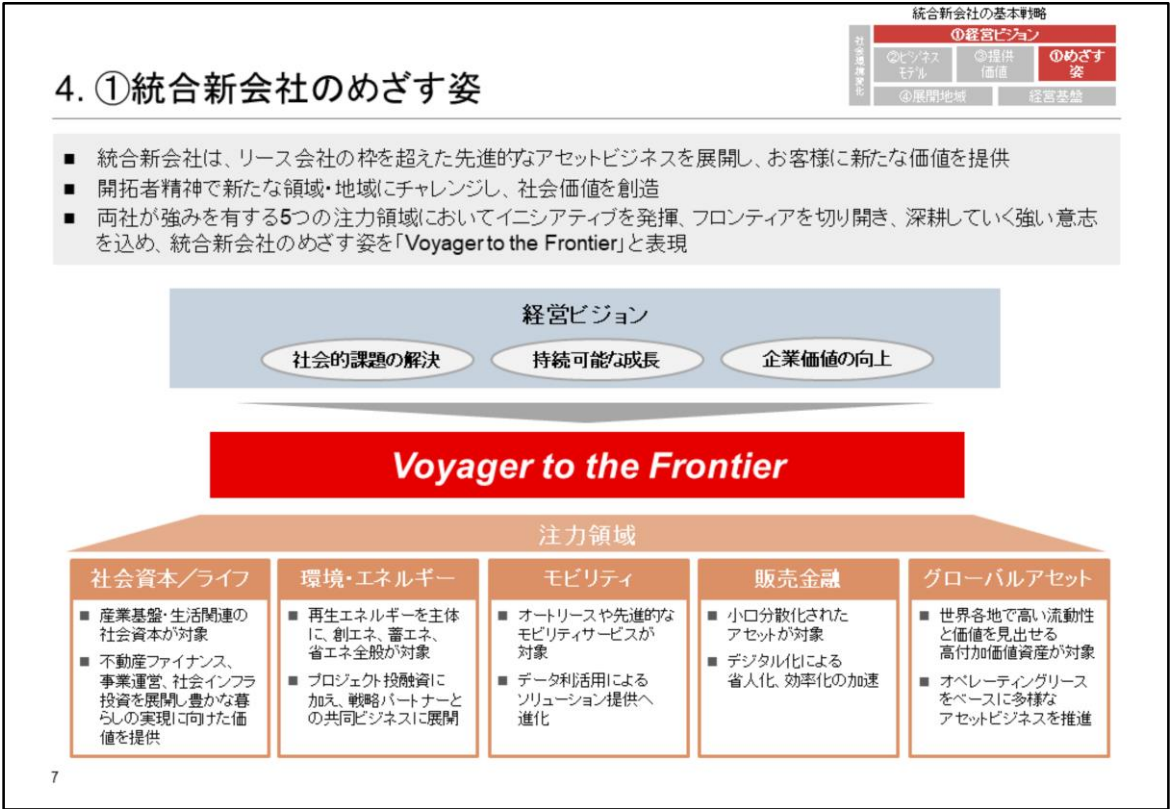


※1 アセットは、情報化資産(ソフトウェア・データベース)、革新的資産(研究開発・ライセンス)、経済的競争力(人材・設備)等の無形資産も含む

※2 社会資本/ライフとは「インフラ・まちづくり、ヘルスケア、食農・生活」分野のこと

※3 グローバルアセットとは「航空機・航空機エンジン、鉄道車両、海上コンテナなどグローバルに市場価値を有する資産」のこと

- ✓ 本ページは、統合新会社の経営ビジョンと基本戦略の全体像を示したものです。各要素の詳細は次ページ以降で説明します。一番上の経営ビジョンは、先ほど3ページでご説明したとおりです。
- ✓ 統合新会社は、三菱UFJリースが掲げる「アセットビジネスのプラットフォームカンパニー」としての先進的なアセット価値の提供と、日立キャピタルが掲げる「社会価値創造企業」としてのお客様や地域社会のニーズを確実に捉えた、各ステークホルダーに対する価値の創造・提供という、両社の強みを融合したシナジーを創出します。それにより、一番右側の「目指す姿」、「Voyager to the Frontier」を実現することにより、経営ビジョンを達成してまいります。
- ✓ 次の7ページからは、基本戦略の各要素をご説明します。

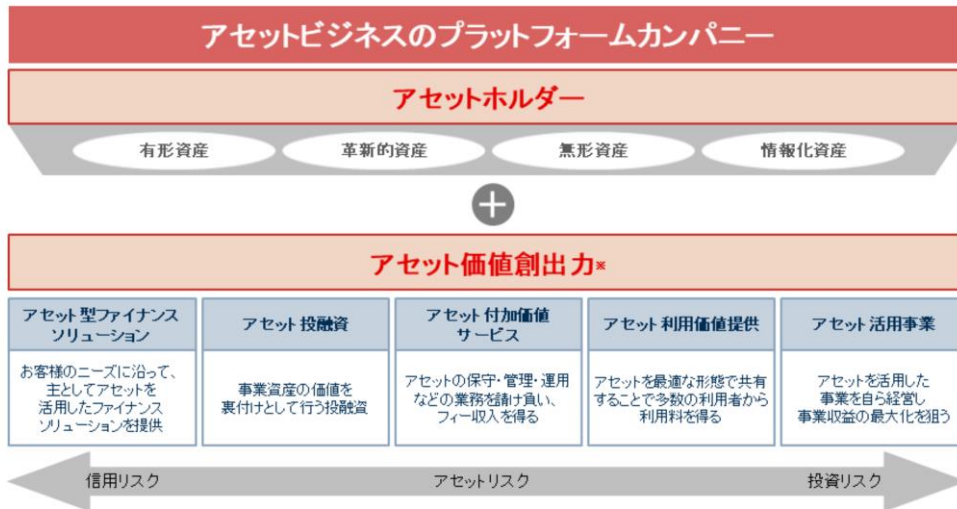


- ✓ まず7ページは、統合新会社のめざす姿です。
- ✓ 統合新会社は、世界各地でリース会社の枠を超えた先進的なアセットビジネスを展開、開拓者精神で新たな領域・地域にチャレンジして社会価値の創造に努めることで、その経営ビジョンを実現してまいります。
- ✓ 注力領域を「社会資本/ライフ」、「環境・エネルギー」、「モビリティ」、「販売金融」、「グローバルアセット」とし、この5領域でイニシアティブを発揮、フロンティアを切り開き、深耕していく強い意志を込め、統合新会社のめざす姿を「Voyager to the Frontier」としました。
- ✓ 続いて8ページ、統合新会社のビジネスモデルです。

①経営ビジョン	②提供価値	③めざす姿
	④展開地域	⑤経営基盤

4. ②ビジネスモデル

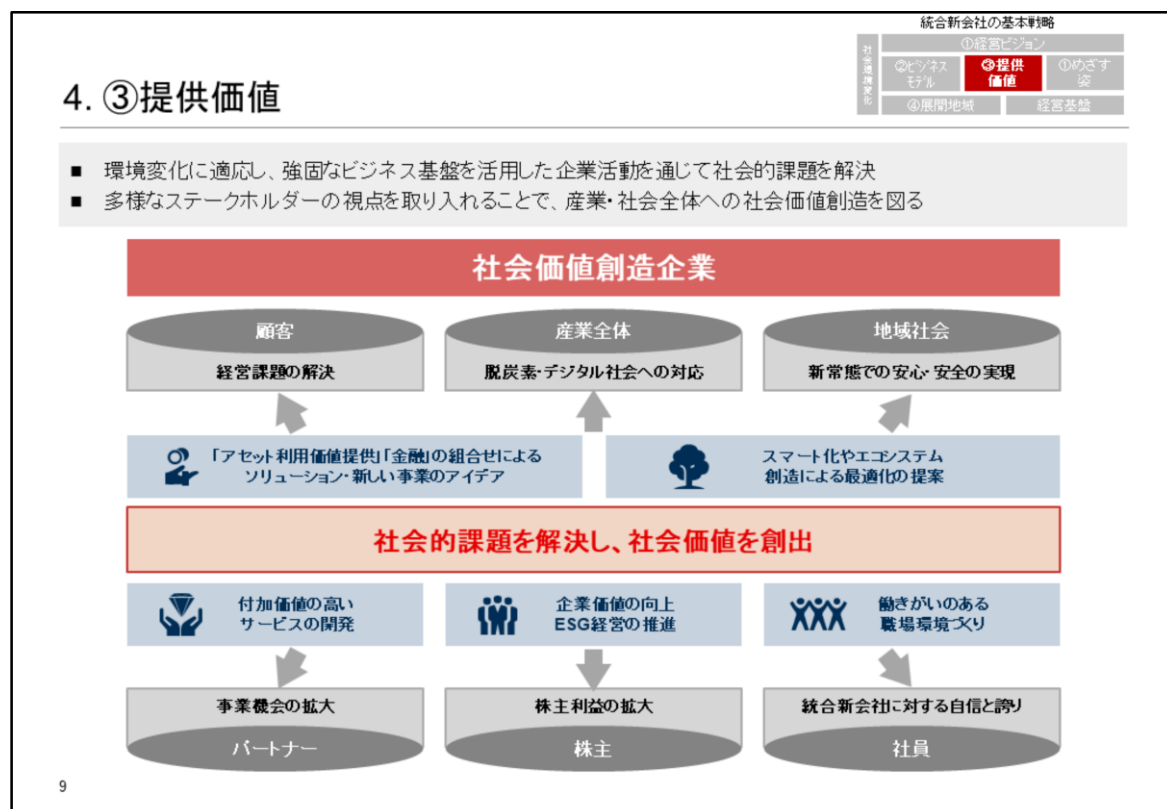
- 有形資産のみならず、無形資産も広く保有するアセットホルダーとして、「アセット価値創出力」を活かしたビジネスを積み重ね、アセット価値の収益化を図る
- アセットビジネスの5つの形態のそれぞれを研ぎ澄まし、ビジネスモデルを常に刷新・進化



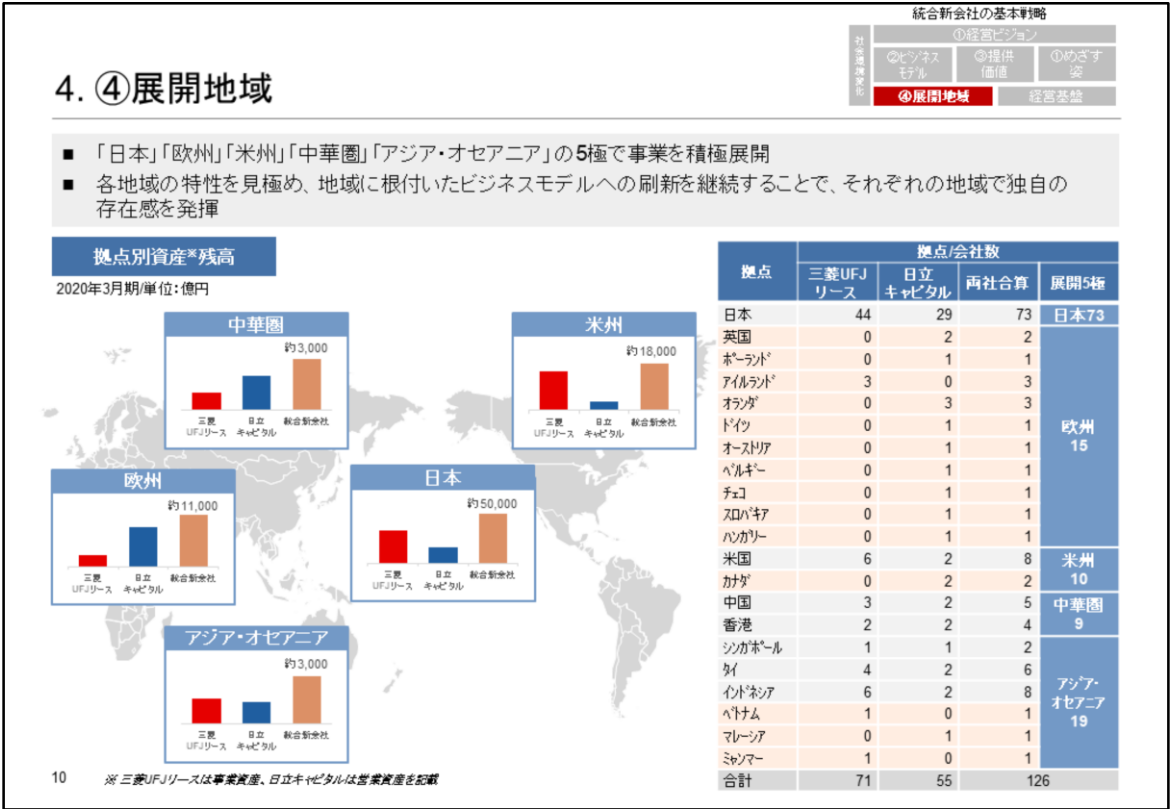
8

※ アセット価値創出力とは、価値創造に資する業務を次々と創出し提供することで直面する課題の阻害要因を解決するイニシアティブを發揮、お客様やパートナーの競争力向上を実現する力

- ✓ 統合新会社は、有形資産のみならず、ソフトウェアやデータベース等の情報化資産、研究開発ならびにライセンス等の革新的資産、人材・組織等の経済的競争力といった無形資産も広く保有するアセットホルダーとして、「アセット価値創出力」を活かしたビジネスを積み重ね、アセット価値の収益化を図っていきます。
- ✓ その価値提供の形態は、図の下側に示している5つです。
- ✓ 一番左の「アセット型ファイナンスソリューション」は、ファイナンスリースや建物リース等、お客様のニーズに沿ってアセットを活用したファイナンスソリューションを提供するものです。「アセット投融資」は、オペレーティングリースやプロジェクトファイナンス、不動産証券化等、事業資産の価値を裏付けとして投融資を行うものです。「アセット付加価値サービス」は、アセットの保守・管理・運用等のサービス業務を請け負い、主にフィー収入を得るものです。「アセット利用価値提供」は、レンタルやシェアリング等、アセットを最適な形態で共有することで、様々な利用者から利用料を得るビジネスです。最後に、「アセット活用事業」は、太陽光発電事業や不動産賃貸業等、アセットを活用した事業を経営し、事業収益の最大化を狙うものです。それぞれのサービスを研ぎ澄まし、ビジネスモデルを常に刷新、進化させてまいります
- ✓ なお、アセット価値創出力とは、価値創造に資する業務を次々と創出し、お客さまやパートナー企業に提供することで、直面する課題の阻害要因を解決するイニシアティブを發揮し、お客さまやパートナー企業、そして統合新会社の競争力向上を実現する力です。
- ✓ 次に、「統合新会社の提供価値」です。9ページをご覧ください。

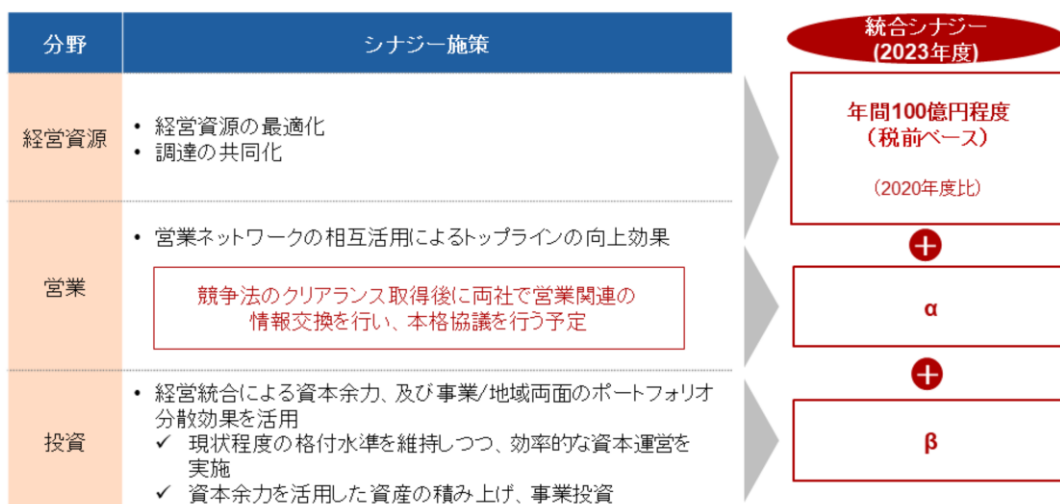


- ✓ 統合新会社は環境変化に適応し、強固なビジネス基盤を活用した企業活動を通じて、社会的課題を解決、多様なステークホルダーの視点を取り入れることで、社会価値を創造してまいります。
- ✓ 例えば、有力パートナーとの協業を通じて、「アセット利用価値提供」・「金融」を組み合わせたソリューションや、新しい「事業」のアイデアを提供することで、お客さまが抱える経営課題の解決のみならず、産業全体の脱炭素やデジタル社会をはじめとする社会的課題への対応を加速させます。
- ✓ また、スマート化やエコシステム創造による産業・社会活動の最適化を提案することで、新常態における地域社会の安心・安全の実現に貢献してまいります。
- ✓ さらに、ESG経営の一層の推進を図り、中長期的な視点で地球環境持続性や社会性・ガバナンスの強化にも取り組むことで、株主利益の拡大はもちろんのこと、With/After COVID-19の環境下におけるモデルケースとなるような、働きがいのある職場環境づくりにも努めてまいります。
- ✓ 10ページをご覧ください。統合新会社の展開地域です。



- ✓ 統合新会社は、「日本」、「欧州」、「米州」、「中華圏」、「アジア・オセアニア」の5つの地域で事業を積極的に展開し、各地域の特性を見極め、地域に根付いたビジネスモデルの刷新を続けることで、それぞれの地域において独自の存在感を発揮すべく取り組んでまいります。
- ✓ 次に、本経営統合によるシナジーをご説明しますので、11ページをご覧ください。

5. 本経営統合によるシナジー



11

- ✓ 統合新会社では、「経営資源の最適化等のコスト面を中心としたシナジー」、「営業面のシナジー」、「統合によって創出される資本余力を活用したシナジー」の3つの側面から、シナジー創出を目指してまいります。
- ✓ 具体的には、経営統合によって可能となる経営資源の最適化によるコスト面でのシナジー効果の発揮と、営業面のシナジーのうち、資本業務提携に基づいてこれまでに協業してきた実績を踏まえて、両社営業ネットワークの相互活用によるトップライン向上効果をマクロ的に見積もり、実現可能性が高いシナジーとして2023年度を目途に年間100億円程度の効果を期待しています。
- ✓ 一方、営業面のシナジーの多くは、競争法の制約により現時点での具体化が難しいことから、競争法のクリアランス取得後に両社で営業関連の情報交換を行い、本格的に協議する予定です。
- ✓ また、経営統合によって創出される資本余力やポートフォリオ分散効果を活用し、現状程度の格付水準の維持に努めつつ、効率的な資本運営を実施することで、資産の積み上げや事業投資の拡大を図ってまいります。具体的な金額については、今後両社で詳細な協議・検討を行います。資本余力の活用により相応の規模資産の積み上げが可能であると考えており、金融市場の状況や事業環境に注意しつつ、なるべく早期にシナジーを創出できるよう取り組んでまいります。
- ✓ 続いて、合併比率・統合新会社の概要です。12ページにお進みください。

6. 合併比率・統合新会社の概要

合併比率
三菱UFJリース：日立キャピタル

1: 5.10

日立キャピタルの株式1株に対して
三菱UFJリースの株式5.10株を割り当て

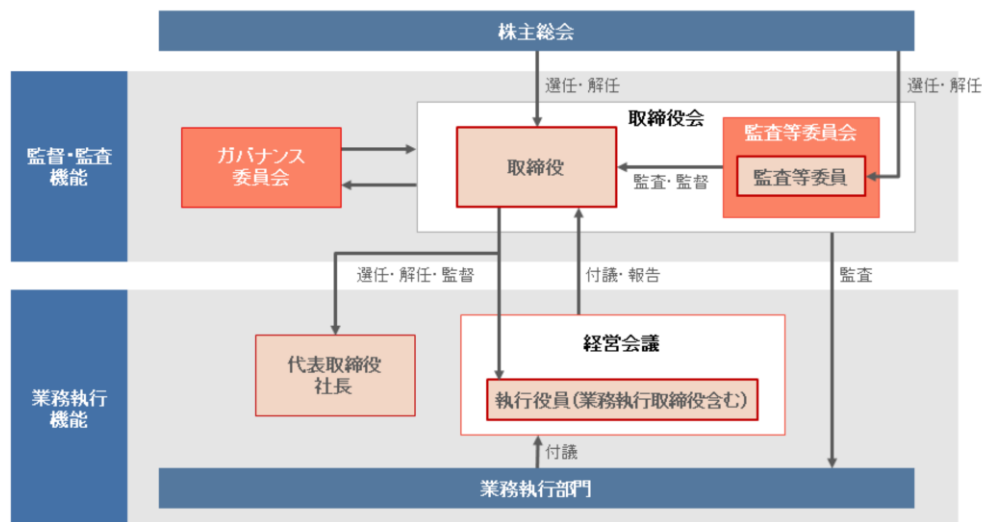
商号	未定
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
会計基準	日本基準

12

- ✓ 本経営統合は、三菱UFJリースを合併存続会社とする吸収合併により実施します。
- ✓ 左側、合併比率は、「1:5.10」とさせていただきました。日立キャピタルの株式1株に対し、三菱UFJリースの株式5.10株を割り当てる予定です。
- ✓ 右側、統合新会社の商号は現時点では未定であり、確定したら速やかにお知らせします。本社所在地は千代田区丸の内1-5-1、会計基準は存続会社の三菱UFJリースが採用している日本基準とします。
- ✓ 次に、統合新会社のコーポレート・ガバナンス体制です。13ページをご覧ください。

7. 統合新会社のコーポレート・ガバナンス体制

- 統合新会社は経営の公正性・透明性を高め、取締役会の監督機能を強化した「監査等委員会設置会社」とし、コーポレートガバナンスの充実を図る



13

- ✓ 統合新会社は、監査等委員会設置会社と致します。
- ✓ また、取締役会の助言機関として、社外取締役と代表取締役などで構成する任意のガバナンス委員会を設置する予定です。
- ✓ ガバナンス委員会は、取締役会の実効性向上や経営計画等も対象に、社外取締役から幅広く助言を得る場といたします。
- ✓ 最後に、今後のスケジュールを14ページでご説明します。

8. 統合スケジュール

2020年9月24日(本日)	経営統合契約、合併契約の締結
2020年12月31日(予定)	臨時株主総会基準日(両社)
2021年2月下旬(予定)	臨時株主総会(両社)
2021年4月1日(予定)	本経営統合の効力発生日

14

- ✓ 本日の契約締結・公表を受けて、速やかに統合準備委員会を設置し、両社で統合新会社の在り方を協議・検討してまいります。
- ✓ 本合併に必要な国内外の関係当局等の許認可、その他必要な承認等を前提に、2021年2月下旬の両社株主総会を経て、2021年4月1日に統合新会社の発足を予定しています。
- ✓ 以上で説明を終わらせて頂きます。今後とも、皆さまのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

— 補足資料 —

三菱UFJリースの概要

三菱UFJリース				
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号			
代表者	取締役社長 柳井 隆博			
資本金	33,196百万円			
設立年月日	1971年4月12日			
従業員数	(連結) 3,301人			
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、農林中央金庫、株式会社日本政策投資銀行			
大株主	三菱商事株式会社	20.10%		
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13.50%		
	株式会社三菱UFJ銀行	6.11%		
長期発行体格付	S&P: A-	Moody's: A3	JCR*: AA	R&I*: A+
決算	日本基準(単位:百万円)			
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
売上高	869,948	864,224	923,768	
営業利益	79,285	80,371	91,853	
経常利益	86,177	87,605	94,376	
親会社株主に帰属する当期純利益	63,679	68,796	70,754	
純資産	731,124	778,582	798,820	
営業資産残高	4,909,279	5,046,490	5,228,461	
総資産	5,552,712	5,790,929	6,285,966	

※ JCR: 日本格付研究所、R&I: 格付投資情報センター

日立キャピタルの概要

日立キャピタル				
所在地	東京都港区西新橋一丁目3番1号			
代表者	執行役社長兼CEO 川部 誠治			
資本金	9,983百万円			
設立年月日	1957年9月10日			
従業員数	(連結) 5,643人			
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、農林中央金庫			
大株主	株式会社日立製作所	33.39%		
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.00%		
	三菱UFJリース株式会社	4.20%		
長期発行体格付	S&P: A-	JCR*: AA-	R&I*: A+	
決算	国際財務報告基準(IFRS)(単位:百万円)			
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
売上収益	404,124	453,253	464,020	
調整後営業利益	45,423	29,396	39,874	
税引前当期利益	44,295	32,706	42,526	
親会社の所有者に帰属する当期利益	32,057	19,363	30,693	
資本合計	393,107	390,418	396,013	
営業資産残高	3,179,135	3,392,878	3,185,326	
資産合計	3,468,756	3,772,784	3,719,474	

※ JCR: 日本格付研究所、R&I: 格付投資情報センター

ディスクレーマー

本資料には、三菱UFJリースと日立キャピタルの間の本経営統合の成否またはその結果に係る「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されております。本資料における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外の記述は、係る将来予想に関する記述に該当する可能性があります。これらの将来予想に関する記述は、現在入手している情報を前提とする両社の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク、不確実性等の要因を内在しております。これらの要因により、将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される両社、または両社のいずれか一社（または本経営統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関して、本資料の内容と大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。また、両社は、本資料の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表及び米国証券取引委員会への届出（本経営統合に関連して必要となる場合に限りです。）において両社（または本経営統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性等の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 企業信用状況の悪化
- ・ グローバルアセットや不動産等のアセットの価格変動、金利・為替を含む経済・金融情勢の変動
- ・ COVID-19を含む感染症・地震・風水害・テロ・気候変動等
- ・ 事業活動に係る国内外の法令・会計・税制等の各種制度の変更
- ・ 本経営統合に係る契約に係る株主総会における承認を含む必要手続が履践されないこと、その他の理由により本経営統合が実施できないこと
- ・ 本経営統合に関する競争法上の関係当局の審査等の手続の遅延、または係る競争法上の関係当局の承認その他必要な承認等が得られないこと
- ・ 本経営統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴い、または実現できないこと

三菱UFJリースは、本経営統合が行われる場合、それに伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会に提出する可能性があります。Form F-4を提出することとなった場合、Form F-4には目論見書(prospectus)及びその他の文書が含まれることになります。Form F-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書が、日立キャピタルの米国株主に対して発送される予定です。Form F-4が提出されることとなった場合、提出されるForm F-4には、両社に関する情報、本経営統合ならびにその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。日立キャピタルの米国株主におかれましては、株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書及びその他の文書を注意してお読みいただくよう、お願いいたします。本経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのホームページ(www.sec.gov)にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。